

# 都市のダイナミズムと都市景観行政

——尼崎市の寺町都市美形成地域を中心に——

山 口 覚

## I. はじめに

およそ 1970 年代に脱工業化時代が始まると、工業都市と目される諸都市は苦境に陥っていく。行政当局はハイテク産業などの新たな企業・工場を誘致し、景観整備や都市イメージ政策をともなう新たなまちづくりを進め、ポストモダニズム建築も競って建設された（アーリ，1995；ハーヴェイ，1999 など）。都市間競争の中で競争主体となった各都市（自治体）は、財政の費用対効果を重視する「都市企業家主義」（ハーヴェイ，1997）を採るようになる。経済的・社会的な自立性を有する空間的単位としてロカリティ概念が取り沙汰されたのも同じ文脈においてであった（クック，1995）。

このとき、競争主体となった都市を支え、都市を支えるのは誰であろうか。都市の運営は、新たな産業を都市にもたらす新中間層などの動向に左右されるようになっていく。都市の運営に益さない人々は平等な存在とは見なされず、負担を増大させる者は排除の対象となる。脱工業化時代の新たな都市政策が目指したのは住民全体の利益ではなかった（たとえば，Ley，1980）。格差が前景化する状況に対し、アタリ（2001）は、自由（新自由主義）と平等という 2 つの対立概念を仲介すべく「博愛」の重要性を説いた。しかし、これらの批判や提言をよそに、特権を有する人々の影響力は陰に陽に強まっていく。

都市の運営をめぐるのは「ガバメントからガバナンスへ」という言葉も多用されるようになった。ガバナンスとは、行財政の様々な困難に苦しむ行政に対

し、利害を共有する住民や民間企業がその運営に参画することを意味する。ガバナンスについて考える場合にも様々なアクターによる「多元的利益」を考慮する必要があるが（吉原，2008），人々の不均質ゆえにガバナンスは困難にもなる（小田，2010 など）。また，ガバナンスとは新自由主義の時代に生成した「市民社会のキーパーソンと国家とのより広い編成構造」（ハーヴェイ，2011，p.109）であるとすれば，力を持つのはあくまでキーパーソンに限られる。そして，キーパーソンが当該都市の住民や企業である必要はない。

本稿では，変貌を続ける都市や都市政策を考える上で，都市景観行政（景観まちづくり）に焦点を当てる。景観行政とは，ある特定の場の景観整備だけを意味するのではない。それは都市政策全般と結びつき，ある景観をもっていかに自市を提示するかという都市像全体をめぐる広範な実践である。そのため，景観整備について考察する場合には具体的な整備の対象や手法だけでなく，それに関わる様々な人々や行財政の在り方，産業の盛衰，さらには同時代に流行する都市像などの幅広いコンテキストも問われる必要がある<sup>(1)</sup>。

景観という語をめぐっては，若林（2010）の説明が有用である。すなわち，「土地や空間の視覚的現われ」について，公共化されたまなざしの中でとらえられる場合にはそれを「風景」と呼ぶのに対し，「より広範な社会的広がりの中で対象化されたり問題化されたりするときには……『景観』となる」（pp.34-40）。都市景観行政において景観の語が用いられるのも，それが多様な人々との関わりの中でなされる実践だからだと考えたい。

景観行政に関する研究は数多くあるが，その大半は特定の場における景観の審美的整備の手法や行政手続きに重点を置いている<sup>(2)</sup>。その主導者たちが自ら関与してきた諸事業について反省的に言及することもまれである。都市や市民といったよく用いられる概念も精査されているとは言えない。

本稿では，工業都市として知られてきた兵庫県尼崎市の景観行政を取り上げる。同市では1980年前後から景観行政が強化され，寺町という特定の場での景観整備が特に重視されてきた。その時期から2000年代以降にかけて，景観行政はどのように変遷してきたのであろうか。その時々景観整備はどのよう

な都市像と結びつくものであったのか。誰が、どのように関与したのであろうか。しかし本論に入る前に、まずは都市や住民といった諸概念と都市景観行政との関係について検討してみたい。

## Ⅱ. 都市景観行政を考える

### (1) 都市のダイナミズムと都市政策

「全体性は、『都市』というこの書かれたテキストのなかに直接的に現存してはいない」(ルフェーヴル, 2011, p.96) との言葉は、都市という場の複雑性を一元的に理解し、語ることの困難を示している。試みにいくつかの都市像を検討してみよう。これらは都市の表象であるとともに、実在空間における意味(物質性)をともなっている。

まずは境界線によって画された、排他的な領域性を有する場としての都市像が想起される。それは語源的な意味での自治体 (city) であり、その起源は中世城郭都市などに由来しよう。現代にあっても、自治体行政は自市について一定の自立性を有する領域と見なしているはずである。そして基本的には、ほとんどすべての人々が特定の自治体に籍を置いている。

しかしながら今日では、複数の自治体を内包する都市圏全体が実質的な生活圏となっている。つまり都市圏全体が1つの都市像を構成する。それは一定の持続性ある労働市場圏であり、集合的な生産・消費の場としての都市である(ハーヴェイ, 1991)。磯村(1989)によれば、「都市は生活機能の一日完結性(daily integration)によって規程される」(pp.893-894)<sup>(3)</sup>。このとき、各自治体は、当該都市圏においてそれぞれを特徴づける特定の機能によって「工業都市」や「住宅都市」などと表象されることもある。

都市政策を考えるとき、都市の根源的な姿も含めて都市像が模索されることもある。たとえば、若林(1992)の「二次的定住」概念や、領域国家に属さない(非)場としての都市の歴史的経緯をめぐる議論(テイラー, 1997)で言われるような、超領域的な空間における中心性の高い場、結節点としての都

市である。ナンシー（2007）は、商業都市を「語のもっとも広い意味での都市の定義」（p.41）だとした。このように中心性という観点から都市を考えるとき、不特定多数の外部者こそが都市的な人間様態を象徴する。定住者はここでは二次的な存在となる。「都市は市民と <sup>キヴィタス</sup> 1 つになることはない。……都市はもっと開放的であり、……もっと冒険好きである」（同上、p.47）。

それぞれの都市像について、ここでは仮に自治体、都市圏、結節点とし、それぞれ自立性、機能性、中心性によって特徴づけられるものとする。これら相異なる都市像のいずれも誤りではない。吉見（2005）によれば、このように相違する都市像の重層やずれこそが「都市のダイナミズム」（p.106）をもたらす。そして都市政策は、ここで取り上げた理念的な都市像を基礎とした様々な都市像を想定しつつ計画・実施される。もちろん都市政策において当該自治体はつねに対象地そのものである。性格の異なる都市像や多様な人々が同時に想起されるとき、都市のダイナミズムが生じることになる。

もっとも、都市のダイナミズムはしばしば軽視される。自治体が都市政策を進めるとき、あらゆる都市像が自治体という姿に還元されてしまう可能性がある。また、特に日本語における都市という語にはフレキシビリティがあり、あらゆる都市像が都市という一語で矛盾なく説明できるかのような錯覚をもたらす。

都市のダイナミズムを想定しながら都市政策を計画・実施することは、そもそも困難でもある。それぞれの都市政策では意識的・無意識的に特定の都市像が取捨選択されているはずである。政治経済状況の変化に対応するため、目指されるべき都市像はしばしば更新される。各時代における都市像の流行（トレンド）に影響されることもあろう。

新たな都市像は、当該自治体が置かれた状況に応じて、あり得べき未来の自市を想像しながら採用される。新たな都市像は既存のそれを補完するだけでなく、打ち消すために創出されることもある。大都市圏の一角を占める工業都市として自市を位置づけてきた自治体が「劇場都市」<sup>(4)</sup>論を導入し、外部からの集客のために消費空間を創出するというケースを考えてみよう。工業都市とい

う都市像では重視されない中心性が、劇場都市では達成すべき目標となる。後者の都市像は前者に付け加えられるだけでなく、前者と対立する部分がある。

都市景観行政もまた、何らかの都市像をその時々想定し、その都市像にふさわしい景観要素を選択して整備・保全・創出することになる。その方針は状況に応じて変化する。都市景観行政が一貫性を持たないとすれば、特定の景観を保全するには、国による重要伝統的建造物群保存地区の選定のような方法が採られることになろう。つねに不安定な都市・都市像から保全すべき特定の場を切り取り、超越的な位相に置き直すのである。その景観は一面において、多少なりとも都市のダイナミズムから切り離される。もっとも、多くの場合、そのような実践は、「歴史ある観光都市」といった都市像が有意だとされる限りにおいて採用される。たとえば京都市は歴史的景観の保全を進めてきたが、同市が都市のダイナミズムと無関係ではない以上、特定の景観が永続的に維持されるか否かは不確定である。実際に、景観の変化をめぐる問題や議論はつねに生じている。都市政策の一部である都市景観行政は、変化を内包し、矛盾を含んだ実践となる。しかも、景観整備が誰のためになされるかという点で、景観の意味づけは多義的にならざるを得ない。

## (2) 景観行政と住民／外部者

景観行政に関する議論では市民（**citizen**）という語が多用される。レルフ（1999）によれば、景観行政を含む都市政策への市民参加は1970年代以降では「常識」になった。アーバンデザイン論で知られる田村（1997）は、都市を対外的な関係から永続的に変化し続ける場と見なし、都市景観を「矛盾をもつ多数の主体が絶え間なくつくったり壊したり変化させる」（p.101）ものとする。そうであればこそ、自市に責任を有する市民ないし「生活者」を景観行政の中核に据えるべきだと主張したのである。あるいは次のような話もある。五十嵐（2006）は2004年景観法に内在するナショナリズムの影響を批判的に論じた。それに対し太田（2006）は、五十嵐を批判しつつ景観法を肯定する。「地方自治体の主体性を呼びかけているのが景観法であ」り、都市間競争の中

で重視されるべきローカルな場では「市民によるガバナンス」こそが意味を持つというのである。日本における「まちづくり」という概念や実践についても、その本来的な焦点は、行政や企業がおこなうトップダウン的な都市開発に対するアンチテーゼとしての市民の関与にあったという（和田，2010）。

このように市民の語は多用されてきた。都市政策に積極的に関与する住民という意味で市民の語が用いられるという共通性は確認されよう。ただし、その用語法に定説はなく、市民の語が住民の単なる代替語でしかないことも珍しくない。本稿では、景観整備の対象地に住まう人々の総称として住民の語を用いる。

住民の対義語は外部者であり、その名の通り対象地の外部に住まう人々を指す。景観行政は多くの場合には住民をも対象とし、また住民の協力を必要とする。しかし脱工業化時代の都市景観行政は、第一義的には外部者を志向してきたはずである。外部者が当該景観行政に直接影響力を及ぼすこともあろうが、行政当局が外部者を想定しつつ景観行政を進めることの方が一般的であろう。

ある特定の景観をめぐる住民と外部者のまなざしがつねに相違する訳ではない。当該住民が自明視してきた景観が改めて価値づけられるためには、それを客体化してまなざす外部者の視点が必要である。このとき、特定の景観をまなざす自他の視点が完全に異なることはないはずである。

もともと、Barke and Harrop（1994）によれば、景観行政を含む場所のプロモーション政策においては、外部の投資家と地元住民の双方に対するスローガンの間で矛盾が生じる。たとえば歴史的建造物・地区が「都市のポストモダン景観のかけがえのない要素と認識されている」（レルフ，1999，p.246）ように、景観整備とは、当該景観を外部者の消費対象として供することを意図したものである可能性が高い。それは必ずしも住民のためのものではない。

鳴海編（1988）では、消費対象としての「見る」景観と、当該住民に好影響を与えるための「生きる」景観というように景観概念が区分され、後者を志向する景観整備が主張された。しかし、より富裕な外部者の獲得をめぐる都市間競争に付随して景観行政が発達したのだとすれば、そうした人々の（想像上

の) まなざしや行動こそが景観行政の方針を決するはずである。「ローカルの疑似餌 (lure of the local)」(Mitchell, 2001) だけに惑わされてはならない。

当該景観の整備や維持は協力的な住民がいなければ難しいものとなる。よって実際の景観行政は外部者と住民の双方を想定したものとなるはずである。しかしながら、脱工業化時代の景観行政が財政問題などを背景にしている以上、自治体行政に少しでも大きく寄与すると思われる人々が想定され、重視されざるを得ないであろう。

### (3) 市行政の財政面と都市景観行政

ところで、国によって景観法が制定されたのは 2004 年のことである。すでに 1970 年代には横浜市や京都市、神戸市などで景観条例が策定されていた。1980 年代にはこうした先行例の影響を受けながら、景観や都市美をうたう条例が各地の自治体で策定されていく。この時期に景観行政が活発化したのは何故であろうか。土岐 (2005) は「高度成長政策の下での乱開発、大規模開発などによって、自然破壊や歴史的環境破壊が全国的に進行して、危機感が広がったこと」(p.212) を挙げている。鳴海編 (1988) によれば、「生活空間における特徴のなさ、あるいは画一化の進行」や「今日の都市における景観の混乱」が生じたことで「歴史的な町並みが各地で再評価され」、「街のイメージが重要視されるようになった」(pp.2-4)。これらのいずれも誤りではないであろう。しかし脱工業化時代の景観行政は、実際には、新たな財源を間接的にあれ創出するための一手段として重視されてきたはずである。財政問題があればこそ景観行政が発展するという訳である。

もっとも、景観行政によって何らかのかたちで財政問題が解消されたという例は多くないであろう。そもそも多くの自治体で財政問題が解消されなかったからこそ、業務が民間へ委託されたり、切り捨てられたりしているのである。増収に寄与しないことが判明すれば、あるいは別様の有効な手段が見出されれば、景観行政が当初の方針を維持することは困難となるはずである。市行政の財政面と都市景観行政の間には、以上のような関係があるはずである。

#### (4) 景観行政をめぐる諸問題

本章で確認してきたように、都市景観行政については考えるべき点がいくつもある。ここで今少し具体的な話を付け加えたい。景観行政には狭義／広義のそれぞれがある。これらは行政用語ではないが、ある程度有効な区分だと思われる。狭義の景観行政とは、2004年以降では景観法に関連する事業を担当する部課、尼崎市であれば都市整備局開発指導課の諸施策がそれに当たる。景観法制定以前であれば尼崎市都市美形成条例に関連する諸事業となる<sup>(5)</sup>。

もっとも、今日では、多くの行政施策において景観整備や景観形成がうたわれる。ここでは、関連する諸政策について「広義の景観行政」と呼んでおく。また、景観は単にその場において視覚的に現れるだけでなく、メディアを介して幅広く表象されることもある。よって、実在空間に対する施策とともに、メディア表象のコントロールなども広義の景観行政に含まれよう。そして、狭義／広義の景観行政は一元化されている訳ではない。

付言すれば、景観行政では「見通し景観（ビスタ）」全体ではなく、特定の範域（ゾーン）の整備に限定される傾向にある。そうでなければ施策の対象地が明確にならないからである。ただし見通し景観が無視される訳でもない。景観行政は大局的にも、個別事案についても、難しい問題を様々に抱えているのである。

### Ⅲ. 脱工業化時代における尼崎市と都市景観行政

#### (1) 尼崎市の位置づけ

尼崎市は、工業都市として知られた1970年代初頭には人口55万人を数えた。しかし脱工業化時代において人口は減少し、2010年国勢調査時にはおよそ45万人となっている。産業や人口をめぐる対策がつねに諸政策の念頭に置かれてきたことは間違いない。同市は工業都市というだけでなく「暴力の町」、「公害の町」というネガティブかつ固有のイメージでも語られてきた（山口、1999）。これらのイメージをめぐる対策も重視されることになる。



工業都市という都市像は、独自のイメージを付与された自治体というだけでなく、都市圏の一部であることも示している。電話番号の市外局番が大阪市と同じ「06」であることはその象徴である。つねに意識されてきたかどうかはともかく、こうした二重性が同市の都市景観行政や都市政策全体に影響を与えてきたはずである。

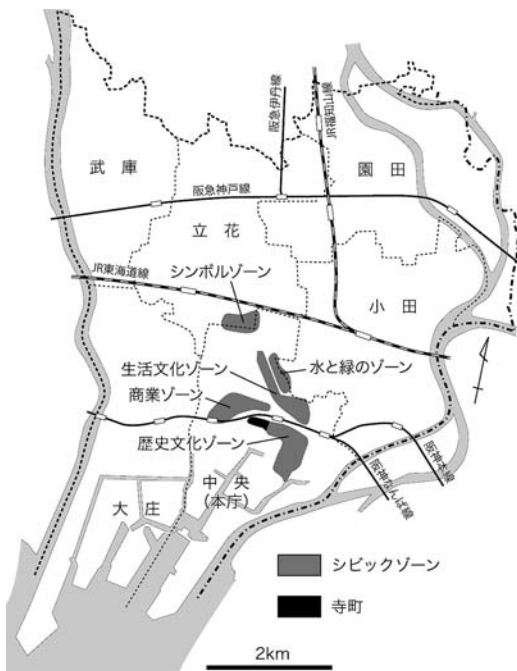
なお、総合基本計画を通覧すれば同市行政の方針変化が見て取れる。たとえば1971年策定の計画では「快適な職住都市」、79年では「人間性豊かな職住都市」というように「職住都市」がキーワードとなっていた。しかし1991年の計画ではこの言葉が消え、その代わりに「行ってみたいまち」、「住んでみたいまち」、「住みつづけたいまち」という文言が確認される。「職住都市」という語は職住近接によって市内で生活していた人々を想定しているのに対し、1991年計画の3つの文言のうち、前の2つは外部者の視点によるものである。それらは脱工業化時代に目指されるべき都市像を示していよう。

## (2) 尼崎市における広義の景観行政

尼崎市では1980年前後から景観行政が活発化している。たとえば広義の景観行政に関するものとして、1983年にシビックゾーン構想が打ち出され、1986年にはあまがさき未来協会が設立された。シビックゾーン構想では5つのゾーンの整備が定められ（第1図）、次のようにうたわれていた。

……都市としての一体性や中心性に欠け、我がまち意識を育てるシンボリックな要素も乏しい本市の現状と整備課題をふまえ、シビックゾーン構想を本市の顔として、また、市民が誇りに思い、その心の支えとなり、都市の一体感をかもし出すまちのシンボルとして、整備することとしている。それは、シンボル性、中枢性、文化性、健康・快適性、市民連帯性をもったゾーンの創出を意図したものである（尼崎市企画局企画室、1983）。

より明確に、「よく尼崎は、顔やへそのないまちといわれ」るため、シビック



第1図 シビックゾーン構想と寺町

注：ベースマップには1980年代の地図を使用した。

ゾーンの創出によって「まちの『顔』をつくり」、「まちのイメージアップ」をおこなうと記した文章もある（尼崎市総合企画局，1986）。この構想では、既存の住民に対する「一体性」や「市民連帯性」の育成とともにイメージや「中心性」の向上が目指された。また、この構想では明らかに景観整備が意図されていた。特に歴史文化ゾーンの中核として取り上げられた寺町では、1986～92年度の市予算における「道路橋りょう費」から約4億円が投じられ、石畳の道路へと整備された<sup>(6)</sup>。寺町は狭義の景観行政でも中心的な対象地となる<sup>(7)</sup>。

1986年に設立されたあまがさき未来協会は、同市における1980～90年代の都市政策を考える上で無視できない組織である。その名称にもあるように、同市の現状、特に工場が多数立地した市域南部の都市問題を解決して未来を指向することが重視され、機関誌『季刊 TOMORROW』の発行や研究会・シン

ボジウムの開催などを通して独自かつ先進的な都市像が模索された。たとえば劇場都市論に基づく「新会場都市」という新たな都市像が提起されている（あまがさき未来協会，1990）。そこで想定されたのは生活や労働のための場ではなく、主には外部者が楽しむための消費空間である。さらにはニューヨークなどの世界都市との関係によって成立する「超時間都市」や「超領域都市」という概念も確認できる。尼崎市はこのとき、グローバル・レベルでの中心性を持つ都市を志向すべきだとされたのである。

1993年に竣工した高さ100mのホテル・ニューアルカイクもまた、劇場都市論などを背景として建設された。多数の外部者を広域から迎え入れることを想定した巨大なホテルは、都市の中心性を象徴しよう。それは実際に「尼崎の新しい顔」として、市の第三セクターというかたちで計画されたのであった（朝日新聞1993. 10. 20）<sup>(8)</sup>。

あまがさき未来協会は精力的に活動を続けていたが、2003年には尼崎地域・産業活性化機構として再編されている。尼崎市の諸政策は2000年前後に大きく変化する。1995年の阪神淡路大震災の影響もあって、同時期には市の財政が悪化した。また、この時期から、都心回帰や交通利便性を重視する新たな都市像が全国的に流布した。尼崎市においても、大阪市都心部への通勤に便利ないくつかの鉄道駅の周辺で、新たな住宅地開発が進められていく。すなわち、住宅都市への変貌という、新たな機能性に基づく都市像が現実味を帯びてくる。この都市像では中心性を強調する必要はない。

尼崎市は大阪大都市圏の一角にある工業都市の1つという位置づけから脱却するため、脱工業化時代の到来とともに中心性の高い結節点としての都市像を模索するようになった。しかし2000年前後からは市財政が悪化するとともに、市域の一部が大阪大都市圏における新たな住宅都市機能を強めていく。狭義の都市景観行政もまた、こうした動向と無縁ではあり得ない。

#### Ⅳ. 尼崎市寺町地区に見る景観行政の変容

##### (1) 尼崎市都市美形成条例の策定

尼崎市では狭義の景観行政も 1980 年代に活発化する<sup>(9)</sup>。1980 年代初頭には寺町を含む市内各地での景観調査が始まり、シビックゾーン構想が策定されたのと同じ 1983 年には都市美創出審議会、都市デザインチーム会議が設置されている。後者は 1987 年に都市美アドバイザーチーム会議へと改組された。

前者は翌 84 年における尼崎市都市美形成条例の策定に大きく関わっている<sup>(10)</sup>。2011 年における尼崎市都市美形成計画の策定までは、この条例が狭義の景観行政の要であった。その第 1 条によれば、「この条例は、都市美の形成を図り、誇りと愛着と活力のある美しいまちを実現することを目的とする」。また第 2 条 (1) では、「都市美の形成」について「まちの景観及び雰囲気で、本市にふさわしくすぐれたものをつくり、まもり、そだてることをいう」と説明される。同条例の計画書では次のようにある。

これからのまちづくりの大きな課題は、美しい生活空間の創造である。美しい生活空間は、自分の住んでいるまちへの誇りを生み、さらに住みよくしていこうという原動力にもなる。……本市は産業のまちであり、産業と都市美の相乗効果を目指し、本市の持っている様ざまな都市資源を踏まえて、新しい本市のイメージを「誇りと愛着と活力のある美しいまち」に求めていくものである（尼崎市総合企画局企画調整部地域計画課編，1985）。

この条例においても新しい都市イメージの創出がうたわれており、既存の住民に誇りと愛着を持たせるとともに、同市に新たな活力をもたらしことが求められた。そして、「本市の持っている様ざまな都市資源」の最たるものとされたのが寺町であった。

## (2) 寺町における景観整備

阪神電鉄尼崎駅の南にある寺町（約 3.9 ha，第 1 図）は近世期に形成され、現在でも 11 の寺から構成される。1989 年には都市美形成条例第 12 条に基づいて、隣接地をあわせた約 7.7 ha が「都市美形成地域」に指定された。同条例によれば、寺町は「本市を代表する歴史的、伝統的なまちなみ景観を呈しており、文化財の宝庫」とされ、その後も市内唯一の指定地域であり続けてきた。ここでは建築物や散策道の整備などが実施された。都市美形成基準に則って建築物の新築や改築、植栽などを実施し、その経費が 600 万円以上となる場合には、市から 300 万円（上限額）が助成されることとされた。

寺町は都市美形成条例の策定以前から重視されてきた。1980 年には尼崎の文化を考える懇話会が修景・整備を提言し、81～82 年には「尼崎市寺町地区景観整備計画調査」が実施された（尼崎市総合企画局企画調整部地域計画課編，1983）。この時点では寺町を伝統的建造物群保存地区として指定することが提言されており、「伝建地区に選定されれば国の補助がでる。PR 効果も大きく望ましい方法である」（同上，p.54）という記述さえ確認できる。また、寺院や周辺住民から構成される寺町地区景観整備連絡会の設置もうたわれた。この時点ではまだ構想段階であった景観条例が策定された場合には、同連絡会を「市民団体として正式に認知する」とされている。

尼崎市行政は、寺町を都市美形成地域に指定する数年前から、「連絡会」に相当する組織を設立するよう住民たちに働きかけてきた。住民側は「美しく寺町を守る会」（以下「守る会」）を設立した。守る会の機関誌『会報寺町』の創刊号（1991 年）には次のようにある。

昭和 63（1988）年 8 月 12 日に「美しく寺町を守る会」が、尼崎市都市美形成条例に基づき、市民団体第一号に認定されました。私たちは、各町会から推薦された役員、寺院代表の役員、市の都市美担当と毎月会議を持ち討議を深め、勉強し、それを踏まえて、「美しく寺町を守る会」の骨格となる会則、景観形成のための約束事の案、地域範囲の案などを作成し、

各町会で説明会を行いました。その結果、地域住民の94%の賛成を得ることが出来「美しく寺町を守る会」が正式に発足しました。「守る会」が作成した約束事の案、地域案は市の都市美審議会で何度も討議され、ほぼ原案通り認められました。

この事業は行政と多くの住民との協力関係のもとで順調にスタートした。1991～92年には、あまがさき未来協会の呼びかけによって「寺町あいあい市」が2度開催されている（『会報寺町』第2号、1992年）。また、守る会は自主的に寺町の清掃活動などをおこなってきた。

市行政は自市の中心性を向上させ、イメージの改善を図るという目標を掲げる中で寺町を選び出し、その整備を開始した。住民もまた、寺町が外部者のまなざしに耐え得る遺産であると理解し、尼崎市全体に資することとして、行政と歩調を合わせて活動を始めたものと思われる。

### (3) 景観整備における活動の弱体化

先の引用文にもあるように、住民と行政の関係は、その当初では強力なものであった。しかし『会報寺町』を通覧すると、両者の関係の弱化を示す記事が第8号（1993年）から散見されるようになる。たとえば、「“守る会”への活動などの助成金の支給が三月をもって打ち切られることになりました」<sup>(11)</sup>。同じ号によれば、

当初は都市美課全員（三名）が理事会に出席し、毎回のよう寺町を歩き、地域の人々と話し合っていました。現在、……課の職員も全員入れ代わり、整備などが進むにつれ寺町を訪れることも少なくなり、理事会への参加も一人となりました。

行政側からすれば、寺町における景観整備の進展とともに関与の度合いを低下させていったのは当然かもしれない。しかし守る会からすれば、行政との関

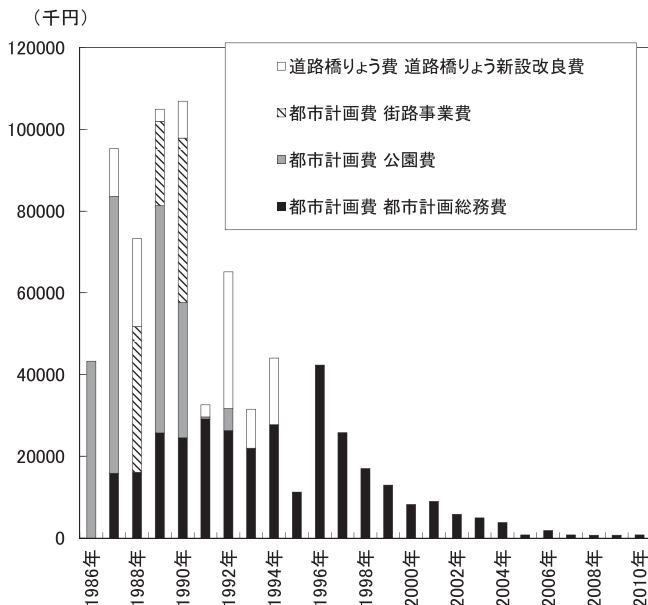
係の変化が感じられたことであろう。同じ 1993 年には未来協会が第 3 回あいあい市の開催に参加しないことを決めたため、このイベントは資金難と要員不足によって開催が見送られた（『会報寺町』第 11 号、1993 年）。翌 94 年には寺町が「ひょうごランドスケープ百選」に選ばれるという朗報もあったが、1995 年の阪神淡路大震災が寺町周辺の景観整備にも大きな打撃を与えることになる。多くの家屋が被災し、住民側でも景観整備に消極的な者が増えたのである。

……さて大震災で寺町地域も大きな被害をうけ復旧に力を各家庭で注いでいますが、気がかりなのが屋根の修理です。その多くが震災に強いとの宣伝から、カラーベストの屋根の増えたことです。寺町地区から瓦屋根が消えることが残念です。……これから屋根の修理を考えている方々はご一考下さるようお願いします（『会報寺町』第 23 号、1996 年）。

本来であれば、都市美形成地域で建築物の増改築等をおこなう際には、市に届け出る必要がある。実際に 1996 年度には過去最高の助成額が計上されており（後述）、一部の住民はなおも景観に配慮していたことが理解される。ところが震災後には市への届出がなされない物件も増加し、都市美形成基準において求められていた瓦屋根の家屋が減少する。鳴海編（1988）の謂いを借りれば、外部者が「見る」景観ではなく、カラーベスト（スレート瓦）の屋根によって象徴される「生きる」景観を相当数の人々が選択したのである。『会報寺町』は 1996 年の第 23 号をもって休刊となり、守る会も休会してしまう。

#### （4）都市美形成条例関連事業費の変化

ここで都市美形成条例と関連する事業費の変化を確認しておきたい。第 2 図はその推移を示している。まずは「都市美形成」と銘打って支出されたすべての費目の合計値を見ておく。一時的にはあったが、道路や公園などの整備にもこの費目名が使われていた<sup>(12)</sup>。その合計値は 1980 年代後半から 1990 年



第2図 都市美形成関係事業費の推移（1986～2010年度）

注：1986年の公園費、1987年の公園費・道路橋りょう新設改良費の上位費目名は「みちすじ、まちかど整備事業費」であった。

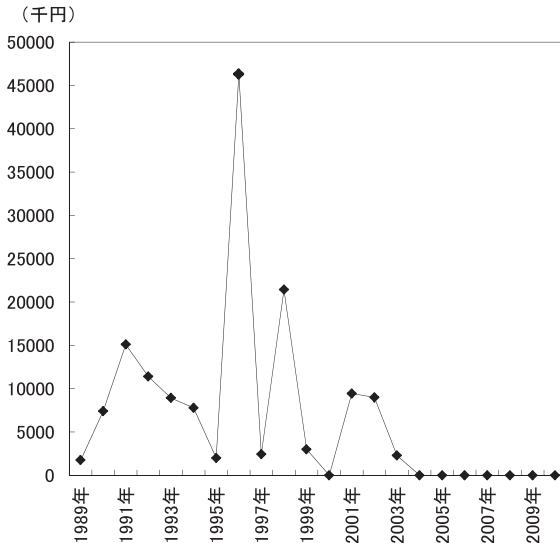
資料：『尼崎市各会計予算書・予算説明書』、『尼崎市議会定例会議案説明書』各年分。第3図・第5図も同じ。

代初頭にかけて高くなっている。この費目名での支出額はその後減少していくが、これは広義の景観行政の衰退を示すものではないものと思われる。建設・土木事業において景観への配慮が一般化し、都市美形成とわざわざ銘打つ必要がなくなったのであろう。

ところが、狭義の景観行政と結びつく都市計画費都市計画総務費だけに注目してみると、それとは異なる傾向が理解される。この費目名での支出は連綿となされてきたものの、阪神淡路大震災のあった翌1996年度をピークに、その後は著しく減額されていく。狭義の景観行政を支えるための財政的な裏付けは特に2005年度から非常に弱くなっている。

都市美形成助成金の推移を示した第3図でも同じ傾向が確認できる。この





第3図 都市美形成助成金の推移（1989～2010年度）

助成金は主に寺町周辺に適用されてきたものである。寺町が都市美形成地域に指定された1989年から1991年にかけて数値が上昇し、その後減額されていく。1996年度にピークが来ているのは震災による被災家屋の修復に対する助成のためであり、1998年度も同様である。しかし2000年度にいったんゼロとなり、2004年度以降もゼロのまま推移している。予算額が減額されていったのは、寺町の景観整備がすでに一定程度終了していたからでもあった。しかし2004年度以降に助成額がゼロとなったのは、同年に始まる「尼崎市経営再建プログラム」の一環としての予算措置であった。

#### (5) 寺町マンション問題の発生

2004年5月、市行政から住民側に対し、寺町の隣接地に高さ30m前後の2棟の民間マンションが建設されるという計画が伝えられた。住民側はこの計画それ自体だけでなく、計画を差し止めなかった市行政の姿勢を批判した。これは景観問題として新聞などで報じられた。寺町マンション問題である。

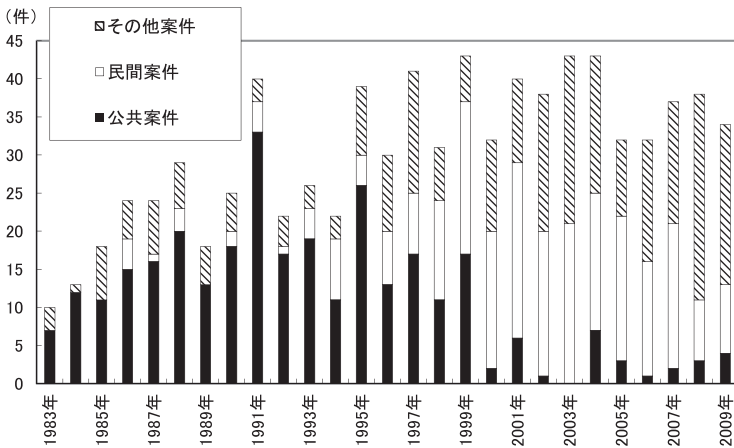
マンション計画地には市が売却した市有地（市道）が含まれていた。しかもその土地は都市美形成地域の指定範囲内である可能性があった。住民側は、市が自ら都市美形成条例の理念を破ったものと見なした。他方で市側の見解では、その土地はもとより都市美形成地域には含まれないと説明された。市行政と住民側の見解はその後とも不一致のままである。寺町の中心的な寺院であり、マンション計画地に隣接する本興寺の「僧侶らは、北側のマンション建設は説明が不十分なまま売却された市道を利用した計画で違法だとして、19日には業者に工事差し止めを求める仮処分を神戸市地裁尼崎支部に出し」た（朝日新聞 2004. 5. 22 阪神版）。この問題が生じたとき、守る会は久しぶりに活動をおこなった。そのハイライトは市役所および JR 立花駅までのデモ行進であったという<sup>(13)</sup>。このように、住民と市行政の関係は決定的に変化してしまったのである。

本興寺は南側の 1 棟について不動産業者と直接交渉し、その土地を購入するという売買契約を同年 8 月に結んで決着している。その土地は同寺の駐車場となっている。他方で北側の 1 棟は建設が進められた。この 1 棟については、都市美アドバイザーチーム会議によって、寺町にふさわしい建築デザインや色彩が指導された。市行政はマンションの建設は許可したものの、特に寺町（西側）からのマンションの見え方、すなわち見通し景観について配慮するように業者に求めたのであった。

住民と市のいずれの対応が妥当であったかを判断することは難しい。ここで重視されるべきは、時とともに両者の関係が変化していったことである。

#### (6) 都市美アドバイザーチーム会議の案件の変化

都市整備局での聞き取り調査によれば、財政難が生じているような時期にこそ、新たなまちづくりの一環として景観整備をおこなう必要性が感じられるという。しかし財政に余裕がない状況では、実際には民間の建築物における外観部分の指導しかおこなえない。その意味で、指導内容を審議する都市美アドバイザーチーム会議は重要性を増している。第 4 図は同会議における案件別推



第4図 都市美アドバイザーチーム会議の案件別推移（1983～2009年度）  
資料：尼崎市都市整備局開発指導課の内部資料。

移を示している。バブル期の1991年をピークに、2000年以前では公共案件が多かった。しかし公共案件はそれ以降に激減し、代わって民間案件が増加した。2000年代には、景観法に基づく新たな都市美形成計画案などを議論するためにその他案件も増えている。

民間案件が増加したのは主に2つの理由による。1つは1990年代半ばに決められた「大規模建築物の景観届出制度」の適用による。階数10階以上、高さ30m以上などの建築物の新築・増築の場合には、市に届け出る必要がある。同会議は届出のあった建築物のデザインについて協議することになっている。

もっとも、民間案件が増加したのは次の要因による部分が多い。1990年代以降には財政難によって公共施設の新築が激減する一方で、民間事業が増加したことである。寺町における民間マンションの建設でもそうであったように、特に2000年代には民間業者に対する市有地の売却が増加する（後述）。

寺町は尼崎市の景観行政にとって重要な場であり続けている。しかし寺町をめぐる市行政と住民の関係は時とともに変化していった。そして、以前にも増して民間不動産資本が都市景観の形成に大きく影響するようになった。2000

年代以降では「民間に良いものを作ってもらうことが景観行政の主眼になっている」とされ、民間の建築物に対するデザイン上の指導が景観行政の主要業務の1つとなっている。その多くは集合住宅である。特定の場の景観整備によって尼崎市の顔をつくるという取り組みがなされなくなった訳ではないものの、当初ほどの強度は失われてしまったのである<sup>(14)</sup>。

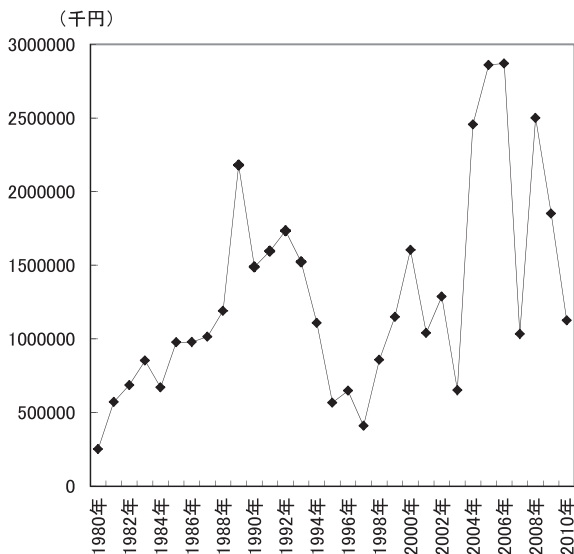
## V. 財政・人口の動向と都市景観行政

### (1) 尼崎市経営再建プログラムと景観行政

尼崎市は2003年に「尼崎市経営再建プログラム」を発表した。2002年度の市財政の収支が150億円の赤字となったため、翌年度の予算編成に向けて「職員定数の削減、全職員の給与カットや土地の売り払いなど徹底したコストの削減や事務事業の見直しなどの様々な取組」（尼崎市、2003, p.2）がなされた。このとき、「既存の公共施設の集約化や廃止、転用を図り、運営についても民間活力を導入する。また統廃合により生じた土地等の資産については、売却するなど効率的活用を図る」（同上、p.6）ことも定められた。

第5図は同市の市有地の民間への売却額の推移を示している<sup>(15)</sup>。1990年前後に最初のピークが来ているが、これはバブル期における地価高騰を受けたものである。この時期の積極的な景観整備には市有地の売却益も寄与したものである。しかし2000年代の大きなピークはこれとは性格が異なる。市の財政難が厳しくなるとともに民間不動産企業の活動が活発化したため、多くの市有地が財政赤字の補填のために民間に売却されたのである。

このプログラムの一環として「都市美形成助成事業の休止」も決定されている（同上、p.51）。この際には、都市美形成地域における「建築物の維持保存を補うための技術的支援は強化する」とされた（同上、p.104）。しかし2008年度における『事務事業評価表』によれば、「寺町都市美形成地域については、都市美形成にかかる助成が休止となっている状況から、適切な景観指導を行うことが難しい」（尼崎市、2008 a, p.27）。休止されることになった助成額は



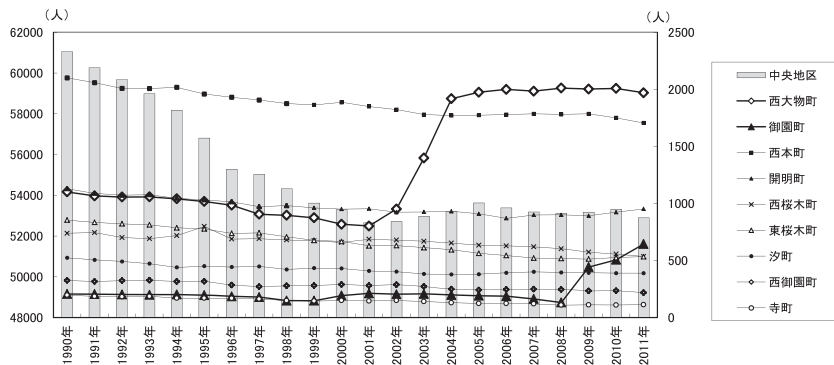
第5図 ニ崎市の不動産売払収入の推移（1980～2010年度）

2003年度が200万円、それ以降では年度当たり500万円で計算されている。

## (2) 超高層住宅の建設と人口増加

寺町マンション問題では高さ30mのマンションの建設が取り沙汰された。しかし2008年にはこのマンションの北側に、さきタワー・サンクタス尼崎駅前という高さ103mの超高層住宅が竣工した。その敷地は、守る会の構成地区の1つであった御園町にあり、尼崎市が公園用地として管理していた。「現在わが町には御園公園用地として広い敷地があります。かつてこの地に庄下市場があり多くの人が生活していましたが、市の駅前再開発に協力して立ち退きました。この人たちのためにも一日も早い公園の完成を願うものです」（『会報寺町』第5号，1992年）。しかし実際にはこの土地には超高層住宅が建てられ、公園は別の場所に作られた。

寺町および阪神尼崎駅の周辺にはさきタワーなど3棟の超高層住宅を含め、多数のマンションが立地する。その大半は2000年代以降に建設されたもので



第6図 ニ崎市中央（本庁）地区および関連町別人口の推移（1990-2011年）

注：数値は各年3月31日のものである。

資料：『尼崎市統計書』各年分。

ある。特に2009年に竣工したローレルタワー尼崎（99 m）は、全体事業費の約90億円のうち、市が約8億円を負担するという組合施工（第一種市街地再開発事業）であった（尼崎市，2008 b）。周辺道路の整備などにも3億円が計上された。寺町への助成金が休止された一方で、この事業に対しては相当額が投じられているのである。

寺町周辺の人口推移を示した第6図を見れば、その理由の一端が理解される。寺町周辺や、それを含む中央（本庁）地区全体の人口は、これまで一貫して減少し続けてきた。ところが御園町と西大物町（尼崎駅北部）に関しては、集合住宅の建設にともなって人口増加に転じたのである。中央地区全体の人口減少も止まった。これは狭義の景観行政を含む他の諸政策では達成できなかった現象である。より富裕な新規住民の増加が市行政にとって望ましいとすれば、今後どのような施策が有意とされるかは自明の理と言えよう。外部者と結びつく新たな都市景観の生成は、市財政や人口問題を介して、既存の景観行政の弱化和密接に関連するのである。

## VI. まとめにかえて

尼崎市における景観行政は、脱工業化時代に対応すべく自市の中心性を向上するために強化された。バブル期には財政的な余裕の中で最盛期を迎え、そこで一定の整備がなされた。そして、震災復興などによって引き起こされたその後の財政難の影響を強く受けた。田村（1997）によれば、景観整備は「それが他動的だと、金がなくなればブームは終わる」（p.232）。だからこそ田村は、定住者としての「市民」の関与に期待したのであった。寺町の事例では、景観整備の当初には「住民とのガバナンス」とでも言えるような状況が確認された。しかし、かつて積極的な活動をおこなってきた守る会は震災を契機に休会状態となり、マンション問題に際して一時的に復活したものの、それ以降は再び休会状態に戻ってしまった。市行政と住民との関係も変化する。両者とも永続的に景観整備に携わることは容易ではなかったのである。

今後は、景観法に基づく新たな都市美形成計画（2011年策定）がどのような効果をもたらすかが注目される。景観法は行政罰を含めたより実効性ある景観行政を可能にするとして、地方レベルでも研究者や行政関係者などに好意を持って受け取られている（藤川，2008）。景観行政が財政的な裏付けを失うような状況であればこそ、法的根拠としての景観法は相応の意味を持つのかもしれない。もっとも、景観法に基づく新たな都市景観行政が、都市のダイナミズムにどのように対処するかは興味深い問題となる。

2000年代以降の同市では、主要駅前に超高層住宅が点在するという景観が創出されていく。寺町から確認できる超高層住宅の1つであるルネセントラルタワー（2003年竣工，124 m）は、「尼崎の新しい顔」として建設されたホテル・ニューアルカイクよりも高層である。ホテルの建設や寺町の整備は尼崎市の中心性を高めるための施策であった。それに対し超高層住宅は、都市圏に占める同市の新たな機能を示している<sup>(16)</sup>。寺町と超高層住宅の重層によって創り出される景観は、都市のダイナミズムの明確な視覚的現れとなってい

る。

寺町に近接する公園用地に超高層住宅が建設されたことについて、守る会の役員からは「市の遠大な計画の一部なのであろう」との感想が聞かれた。新たに立ち現れた都市景観は、寺町の景観整備に積極的に携わってきた住民にとって、市行政が描く都市像の変化を感じさせるものかもしれない。ただし、この新たな都市景観は民間主導によるものであり、市行政が自ら都市像を描き直した結果とは必ずしも言えない。また、このような動向が持続していくかどうかとも不明である。2013年に策定される尼崎市の新総合計画では「ありたいまち」というキーワードが掲げられている。少なくともこのキーワードを見る限り、次なる都市像を考えることそれ自体が当面の都市政策の主眼となっているように思われる<sup>(17)</sup>。

[付記] 本稿の作成に際して美しく寺町を守る会会長の小笹勝氏、尼崎市都市整備局の佐々木伸司氏、林卓也氏、松崎純治氏などにお世話になった。特に松崎氏には様々な機会に情報を提供して頂いた。尼崎市地域研究史料館、同市政情報センター、同市議会図書室の協力も得た。皆様に心より感謝申し上げます。本稿の作成には関西学院大学先端社会研究所の研究費を利用した。本稿の骨子は2011年人文地理学会大会で発表した。なお、これまで尼崎市政に様々なかたちで関わってこられた玉川悦弘氏(元尼崎高知系県人会会長)が逝去された。この場を借りてご冥福をお祈りします。

## 註

- (1) 松原(2004)は、景観に関する多くの研究が「現実には景観をつくりあげている最大の要素である経済に関して目を向けていない」(p.17)と言っている。
- (2) 日本の地理学界では景観をめぐる研究が1990年代に増加した(岡橋, 1996; 水内, 1996など)。それは斯学における認識論的展開とともに、実空間の変化によるものであった。荒又(2011)によるパリ・マレ地区の都市景観研究のような興味深い成果も出されている。
- (3) ロカリティもまた「地方公共団体と同一であると、単純に考えてはならない」(クック, 1995, p.169)。
- (4) マンフォード(1974, 初出1938)は、「都市は劇場をつくるとともに、劇場である」(p.473)と記している。日本では1970年代以降に劇場都市論が盛んになったという(橋爪, 2002)。同じ時期には隣接する伊丹市でも劇場都市論が流用されていた。



- (5) 当時の名称は総合企画局企画調整部地域計画課であった。
- (6) 『尼崎市各会計予算書・予算説明書』各年分による。1986年度では「寺町地域整備関連道路設計委託事業費」、それ以降では「寺町地域道路整備事業費」という費目名である。
- (7) 狭義の景観行政を担当する現尼崎市都市整備局からすれば、シビックゾーン構想に基づく諸事業は基本的には別物として理解すべきものとされる。
- (8) 同ホテルは2000年代末に近畿日本鉄道によって取得され、2010年からは都ホテル・ニューアルカイクとなった（朝日新聞 2007. 12. 26, 同 2010. 10. 1 阪神版など）。
- (9) 本章以下の内容は、美しく寺町を守る会会長の小笹氏、尼崎市都市整備局職員からの聞き取り調査結果を含む。
- (10) こうした動きは神戸市都市景観形成条例の策定（1978年）に影響されている（嶋田他, 1987）。尼崎市と同じ1984年には伊丹市が、1988年には宝塚市・西宮市が景観条例を策定した。各自治体の担当部署は相互に関連を持つ。尼崎市および兵庫県全体では、神戸大学の都市計画の研究室が景観行政に関与してきたという。
- (11) これに対しては尼崎信用金庫の地域振興財団からの援助金などが充てられた（『会報寺町』第9号, 1993年）。
- (12) 1986～87年度には「みちすじ、まちかど整備事業費」という名称であり、1988年度からは都市美形成関係事業費となった。
- (13) このデモ行進は無許可であったため、最終的には警察から解散を命じられたという。このデモ行進については特に報道されなかったようであり、管見ではこれ以上の情報は確認できていない。
- (14) もちろんこうした傾向については別の側面も考慮すべきである。たとえば尼崎市行政は、狭義の景観行政が弱化したのと同時期の2004年に、JTBパブリッシングに対し『るぶ尼崎版』の刊行を依頼した（朝日新聞 2013. 2. 24）。市域全域が観光対象となるのであれば、特定の場の景観整備に注力する必要はなくなるであろう。
- (15) 実際には不動産売払収入には様々な下位区分があるが、第5図ではその総計値を示している。
- (16) 都市圏の中心（都心部）からやや離れた場所での超高層住宅の立地傾向については、首都圏の東京湾岸部やJR川口・武蔵小杉駅の周辺などでさらに強力に確認される。
- (17) もちろん新総合計画には各分野の諸政策が含まれるが、全体的な方針はいささか総花的で不明瞭であるように思われる。

## 参考文献

- アタリ, ジャック, 近藤健彦・瀬藤澄彦訳 (2001) 『反グローバリズム－新しいユー  
トピアとしての博愛－』 彩流社。
- アーリ, ジョン, 加太宏邦訳 (1995) 『観光のまなざし－現代社会におけるレジャー  
と旅行－』 法政大学出版局。
- 尼崎市 (2003) 『尼崎市経営再建プログラム』。
- 尼崎市 (2008 a) 『事務事業評価表 4－平成 19 年度決算－都市整備局・農業委員会事  
務局』。
- 尼崎市 (2008 b) 『ハード整備事業計画 (案) (平成 20 年度～22 年度)』。
- 尼崎市企画局企画室 (1983) 『21 世紀へのまちづくり』。
- 尼崎市総合企画局 (1986) 『尼崎市シビックゾーン構想に関するアンケート調査報告  
書』。
- 尼崎市総合企画局企画調整部地域計画課編 (1983) 『尼崎市寺町地区景観整備計画調  
査報告書』。
- 尼崎市総合企画局企画調整部地域計画課編 (1985) 『尼崎市都市美形成基本計画－誇  
りと愛着と活力のある美しいまちをめざして－』。
- 尼崎市都市局計画部開発指導課 (都市美担当) 編 (1995) 『誇りと愛着と活力のある  
美しいまちをめざして－寺町都市美形成地域景観ガイドライン－(増補)』。
- 尼崎市都市局計画部都市美担当編 (1986) 『誇りと愛着と活力のある美しいまちをめ  
ざして－建築設計のための景観ガイドライン－』。
- あまがさき未来協会 (1990) 「まちづくりソフト戦略－新会場都市をめざして－」 あ  
まがさき未来協会。
- 荒又美陽 (2011) 『パリ神話と都市景観－マレ保全地区における浄化と排除の論理－』  
明石書店。
- 五十嵐太郎 (2006) 『美しい都市・醜い都市』中公新書ラクレ。
- 太田浩史 (2006) 「景観の先を見よ」 10+1, 43, 162-172 頁。
- 小田隆史 (2010) 「サンフランシスコ市における移民街区の保全と再建の『ガバナン  
ス』－制度と主体の変化に着目して－」 季刊地理学 62-1, 12-27 頁。
- 岡橋秀典 (1996) 「今なぜ景観か－問題提起として－」 地理科学 51-3, 149-157 頁。
- クック, フィリップ, 坂井達朗訳 (1995) 『ポストモダンと地方主義 (ロカリティ)』  
日本経済評論社。
- 嶋田勝次・安田丑作・三輪康一 (1987) 「都市の再生と都市景観行政－神戸・阪神間  
諸都市の実践事例を通じて－」 日本都市学会年報 20, 159-172 頁。
- 田村 明 (1997) 『美しい都市景観をつくる アーバンデザイン』朝日新聞社。
- テイラー, ピーター, 神谷浩夫訳 (1997) 「世界都市と領域国家－その相互性の隆盛  
と衰退－」, ノックス, ポール, テイラー, ピーター共編, 藤田直晴訳編『世界

都市の論理』鹿島出版会, 48-58 頁。

土岐 寛 (2005)『景観行政とまちづくりー美しい街並みをめざしてー』時事通信社。

鳴海邦碩編 (1988)『景観からのまちづくり』学芸出版社。

ナンシー, ジャン=リュック, 小倉正史訳 (2007)「遠くの都市」, ナンシー, ジャン=リュック, バイイ, ジャン=クリストフ『遠くの都市』青弓社, 29-56 頁。

ハーヴェイ, デヴィッド, 水岡不二雄監訳 (1991)『都市の資本論ー都市空間形成の歴史と理論ー』青木書店。

ハーヴェイ, デヴィッド, 廣松 悟訳 (1997)「都市管理者主義から都市企業家主義へー後期資本主義における都市統治の変容ー」空間・社会・都市思想 2, 36-53 頁。

ハーヴェイ, デヴィッド, 吉原直樹監訳 (1999)『ポストモダニティの条件』青木書店。

ハーヴェイ, デヴィッド, 渡辺 治監訳, 森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳 (2007)『新自由主義ーその歴史的展開と現在ー』作品社。

橋爪伸也 (2002)『集客都市ー文化の「仕掛け」が人を呼ぶー』日本経済新聞社。

藤川真行 (2008)『街づくりルール形成の実践ノウハウ【都市計画・景観・屋外広告物】ー市町村における街づくりの法政策ー』ぎょうせい。

松原隆一郎 (2004)「経済発展と荒廃する景観」, 松原隆一郎他『〈景観〉を再考する』青弓社, 14-80 頁。

マンフォード, ルイス, 生田 勉訳 (1974, 初出 1938)『都市の文化』鹿島出版社。

水内俊雄 (1996)「資本・政治・景観ー政治経済学派と社会ー文化地理学の接点ー」地理科学 51-3, 175-183 頁。

山口 覚 (1999)「工都尼崎市の求職開拓政策」地域史研究 28-3, 33-55 頁。

吉原直樹 (2008)『モダニティと場所ー21 世紀都市空間の転回ー』東京大学出版会。

吉見俊哉 (2005)「都市の死 文化の場所」, 植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介 (編集委員)『都市とは何か』岩波書店, 101-128 頁。

ルフェーブル, アンリ, 森本和夫訳 (2011)『都市への権利』筑摩書房 (ちくま学芸文庫)。

レルフ, エドワード, 高野岳彦・神谷浩夫・岩瀬寛之訳 (1999)『都市景観の 20 世紀ーモダンとポストモダンのトータルウォッチングー』筑摩書房。

若林幹夫 (1992)『熱い都市 冷たい都市』弘文堂。

若林幹夫 (2010)『〈時と場〉の変容ー「サイバー都市」は存在するか?ー』NTT 出版。

和田 崇 (2010)「戦後日本におけるまちづくり論の展開」徳山大学論叢 71, 23-56 頁。

Barke, M. and Harrop, K. (1994) Selling the industrial town : identity, image and

illusion., Gold, J. R. and Ward, S. V. (eds.) Place promotion : the use of publicity and marketing to sell towns and regions, John Wiley & Sons, pp.93-114.

Ley, D. (1980) Liberal ideology and the postindustrial city, *Annals of Association of American Geographers* 70-2, pp.238-258.

Mitchell, D. (2001) The lure of the local : landscape studies at the end of a troubled century, *Progress in Human Geography* 25-2, pp.269-281.

——文学部教授——